カーボンニュートラル基本計画2025年度版の策定

当社グループは国や社会とともにカーボンニュートラル社会を実現すべく、2023年5月にカーボンニュートラル基本計画を公表しました。その後の事業環境の変化を踏まえ、同基本計画の2025年度版を第4次中期経営計画と併せて策定しました。

新たな基本計画については、2024年度に発足したカーボンニュートラル推進委員会（委員長：CTO）で議論を重ねてきました。脱炭素をめぐる動向が不確実性を増す中で、3つの社会シナリオを設定するとともに、カーボンニュートラル指針を改定しました。当社グループの温室効果ガス排出削減に向けては、削減目標を日本のNDC※に整合させて取り組みを進めます。社会の温室効果ガス排出削減への貢献に向けては、社会の要請に応えるエネルギー・素材のトランジションに関するロードマップ等を作成しました。トランジションに必要なエネルギー・素材の供給を引き続きリードしていきます。

※ Nationally Determined Contribution（国が決定する貢献）

→詳細は当社ウェブサイト参照

WEB **カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み**
https://www.hd.eneos.co.jp/about/carbon_neutral/

ENEOSグループの想定する社会シナリオ

カーボンニュートラル社会の進展	シナリオ	社会動向	エネルギー動向	世界の平均気温※4	世界の排出量※5（2040年）
	Drift	地域間対立の深刻化による経済開発優先	自国経済を優先し石油等の化石燃料の使用量が継続	+3.0～4.0℃	+8%
	Current	先行地域を中心とした脱炭素の限定的進行	先進国を基軸としたLNG・バイオ燃料等の低炭素施策が進展	+2.0～2.5℃	-24%
	Beyond	国際協調による脱炭素の加速的進展（＋技術の大幅な進展）	世界全体で革新技術導入による脱炭素施策の経済効率性が大幅向上	+1.5～2.0℃	-62%

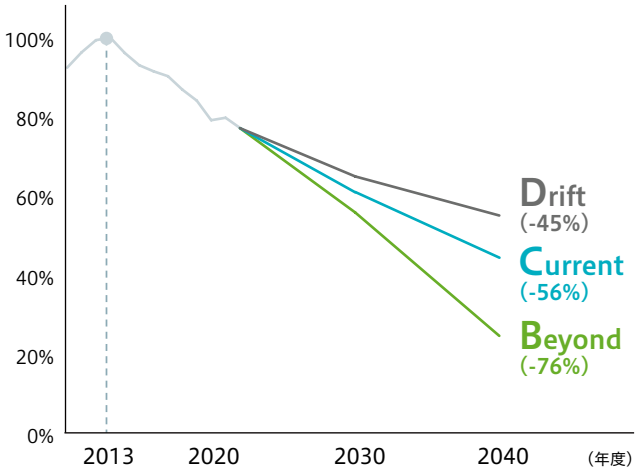
※4 1850～1900年を基準とした2100年までの平均気温の上昇幅　※5 2020年の排出量を基準

シナリオ分析

当社グループは、外部環境の変化に応じてシナリオ分析を実施しています。カーボンニュートラル基本計画2025年度版のシナリオ分析では、IEAのWorld Energy Outlook2024におけるSTEPS※1、APS※2、NZE※3やIPCC第6次評価報告書をもとに、Drift、Current、Beyondという3つのシナリオを想定しました。それらのシナリオを踏まえた戦略を策定・実行することで、高いレジリエンスを維持できると考えています。第4次中期経営計画についても、同じ3つの想定シナリオの範囲内で策定しました。

※1 Stated Policies シナリオ（現在公表されている各国の政策を反映したシナリオ）
※2 Announced Pledges シナリオ（各国の意欲的な目標が達成されると仮定したシナリオ）
※3 Net Zero Emissions by 2050 シナリオ（2050年に世界でネットゼロを達成するシナリオ）

国内の温室効果ガス排出量（2013年度基準）



リスクと機会

当社グループは、全社的リスクマネジメント（ERM）（P.73参照）を導入しています。ERMのプロセスから、気候変動対応を経営上の重要なリスクであり、かつ機会であると認識し、下表の項目を特定しています。 移行リスクのうち、 カーボンニュートラル達成のために要するコストの増加についてはCO_2排出削減目標、石油需要減については当社の想定する社会シナリオの範囲で試算しています。物理リスクは、ストレスケースとしてIPCC RCP8.5シナリオ※1に基づいて試算しています。ただし多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定を含んでおり、実際には重要な要素の変動によって大きく異なる可能性があります。

※1 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の評価シナリオで、世界の平均気温が2100年までに1986～2005年と比べ約4℃相当上昇するシナリオ

特定したリスク・機会の時間軸ごとの財務影響

項目名		財務影響			
		短期（2027年）	中期（2030年）	長期（2040年）	評価方法
移行リスク	●カーボンニュートラル達成のために要するコストの増加	影響は限定的	約270億円／年	約2,600億円／年	2030年の目標削減量600万t、2040年の目標削減量1,500万t全量に時期に応じた内部炭素価格を掛けた場合のコストの増加額
	●エネルギートランジションの進展による石油需要減 ●環境意識の高まりによる石油需要減	影響は限定的	約200億円／年減少	約800億円／年減少	国内石油需要について2023年比で2030年に約1割減、2040年に4割減を見込んだ場合の営業利益減少額（2023年度の営業利益をベースに算出）
	●石油上流資産の座礁化	リスクは限定的			保有する石油上流資産の埋蔵量を、現行生産量で割り戻した可採年数から推定
物理リスク	●異常気象（大型台風等）と海面水位の上昇による極端な風水害の発生、過酷度の増加	1～2億円／年			IPCC RCP8.5シナリオを参照し、国内に保有する製油所等31カ所の設備・資産を対象に、WRI Aqueduct※2等を用いて被害総額（営業利益減少額）を試算 ※2 世界資源研究所（World Resources Institute）が開発した水リスク評価ツール
	●温暖化に伴う海面上昇	リスクは限定的			Aqueductが予測する2040年時点の日本近海における海面上昇量（約0.2m）から推定
機会	●脱炭素（再生可能エネルギー、水素、カーボンニュートラル燃料等）に対する需要増加	～100億円／年	～300億円／年	～1,800億円／年	脱炭素・循環型社会の進展に伴い、再生可能エネルギー、水素、カーボンニュートラル燃料等に対する需要の増加が見込まれ、推定される市場規模と当社シェア、営業利益率について一定の仮定を置いて試算した営業利益
	●低炭素（LNG、バイオ燃料、グリーン素材等）に対する需要増加	～500億円／年	～1,200億円／年	～2,200億円／年	カーボンニュートラルに向けた移行期におけるエネルギーとして、LNG、バイオ燃料等に対する需要の増加が見込まれ、推定される市場規模と当社シェア、営業利益率について一定の仮定を置いて試算した営業利益

（注）2025年5月作成。経済を取り巻く諸条件の変動や中長期事業戦略の策定に合わせ、適宜見直す予定
移行リスク／カーボンニュートラル達成のために要するコストの増加の財務影響は、2025年10月に見直しました

カーボンニュートラル基本計画2025年度版

当社の温室効果ガス排出削減（Scope1＋2）	ENEOSグループは、国や社会とともに温室効果ガスの排出削減を推進し、2040年度を目途に政府目標73%削減および2050年度までの当社排出分のカーボンニュートラル実現に挑戦します。

当社の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みの進捗※1

取り組み方針	ENEOSグループの施策	2025年度の進捗・活動事例
温室効果ガスの排出削減	● （需要に応じた）適正な原油処理 ● 製造・事業の排出削減（省エネ・燃料転換・再生可能エネルギー利用等） ● カーボンクレジット等※2の活用	● 製油所の効率化等により、2025年度のScope1,2排出量は24.6百万t（速報値）となり、前年度（24.7百万t）と同水準
CO_2の人為的固定化による削減	● CCS（CO_2の回収・貯留）（CCSを活用したBECCS※3・DACCS※4等の新規手法を含む）	● JOGMECの令和7年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」において当社グループプロジェクトの2件（九州西部沖プロジェクト、マレー半島沖北部プロジェクト）を推進
CO_2の自然吸収増加	● 森林吸収等※5によるカーボンクレジット創出	● 岩手県一関市、島根県・島根県森林組合連合会・（一社）島根県森林協会・（公社）島根県林業公社と連携協定、大分県と売買協定を締結

※1 削減・吸収除去双方の取り組みを含む。吸収除去はバリューチェーン外の緩和活動として実施。クレジット創出を通じて自社排出のオフセットにも適用　※2 非化石証書等を含む　※3 バイオマス発電時に排出されたCO_2の回収・貯留　※4 大気からのCO_2の直接回収・貯留
※5 植林・森林管理に加え、ブルーカーボン・水田メタン抑制等の自然吸収・排出削減手法を含む

2050年度カーボンニュートラル実現に向けて

当社グループは、自社の温室効果ガス排出量を2040年度に2013年度比73%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指します。この目標は日本政府の目標とも合致します。

2025年度の排出量は24.6百万t（速報値）でした。製油所での省エネ施策や効率改善による減少があった一方、装置稼働率の上昇による増加もあり、排出量は前年度とほぼ同水準となりました。

温室効果ガス排出量（Scope1＋2）の推移※1

（年度 単位：百万t）

2013※2	2021	2022	2023	2024	2025
34	23	28	25	25	25

※1 2021年度までは地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）、2022年度からはGX-ETS基準に基づき算定
※2 温室効果ガス排出量目標の基準年

中長期目標

	2030年度	2040年度
ENEOSグループの温室効果ガス 排出量目標※3（Scope1+2） カッコ内は基準年対比	1,900～2,100万t以下（-38～46%）	1,000万t以下（-73%）
メタン排出量※4（石油開発部門）	300t未満	±0

各施策の削減量目安

製造・事業における温室効果ガスの排出削減（省エネ・燃料転換・再生可能エネルギー利用等）	-50～100万t	-50～200万t
CO_2の人為的固定化による削減※5（CCSの推進）	—	-150～500万t
CO_2の自然吸収増加※5（森林吸収、ブルーカーボン等）	-100～200万t	-200～600万t

※3 基準年温室効果ガス排出量（2013年度）：34百万t
※4 メタン排出量（2021年度）：1,600t
※5 2040年度目標値は政策・法令や技術進展等の外部環境が十分に整備され、大規模な事業化が可能となった場合を想定

社会の温室効果ガス排出削減への貢献（Scope3・削減貢献）	ENEOSグループは、2050年度カーボンニュートラル実現に向けて、社会における温室効果ガス排出削減の要請に応えるため、トランジションに必要となるエネルギー・素材の供給をリードします。

社会の温室効果ガス排出削減への貢献に向けた取り組みの進捗

取り組み方針	ENEOSグループの施策	2025年度の進捗・活動事例
エネルギー・素材のトランジション	● 化石燃料・製品の低炭素化（LNG・削減貢献商品） ● 再生可能エネルギーの拡大（電源開発・需給調整） ● バイオマス等資源の利活用（バイオ燃料・グリーン素材） ● 化石燃料の脱炭素化（CCS・CDR※1） ● 水素の利活用（水素・合成燃料※2）	● 2025年度の削減貢献量（素材）は217万tCO_2-eとなり、目標（150万tCO_2-e）を達成 ● 計14カ所の陸上風力・太陽光発電所が運転開始 ● スーパー耐久・全日本スーパーフォーミュラ選手権へエタノール混合ガソリンを供給開始 ● JOGMECの令和7年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」において当社グループの2プロジェクトを推進 ● 「持続可能燃料閣僚会議」および「水素閣僚会議」で合成燃料バスを運行
サーキュラーエコノミーの推進	● 資源循環の活用、省資源化、クリーンエネルギー供給、環境貢献の価値化	● 鹿島コンビナートにおいて年間2万tの処理能力を備えたケミカルリサイクル設備を竣工 ● ソニー（株）向けにバイオナフサ由来のパラキシレンを供給

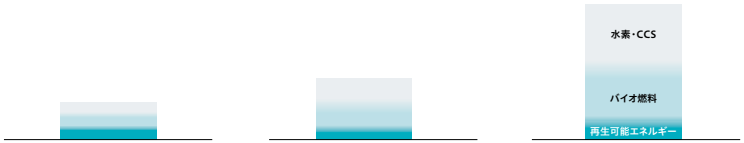
※1 CO_2の除去　※2 バイオ由来を含む

社会の要請に応じたトランジションおよびサーキュラーエコノミーの推進

当社グループは、2050年度にScope3を含むカーボンニュートラルを目指しています。一方、想定するシナリオ（P.35参照）には多くの不確実性があります。どのような未来が訪れてもエネルギー・素材を安定供給できるよう、トランジションを柔軟に推進します。社会の要請に応じ、かつ国や社会と歩調を合わせながら、化石燃料・製品の低炭素化、再生可能エネルギーの拡大、バイオマスや水素の利活用、CCSやCO_2の除去（CDR）による化石燃料の脱炭素化等を進めます。また、循環型社会の実現に向けてサーキュラーエコノミーの取り組みにも注力します。

中長期目標

			2030年度	2035年度	2040年度
エネルギー・素材のトランジション	エネルギー	供給エネルギーのCI※1・2（Scope1+2+3、2020年度基準）	-5～8%	-10～15%	-20～50%
		削減貢献量※3（エネルギー）	400～700万t-CO_2e	700～1,000万t-CO_2e	1,500万t-CO_2e～
	素材	削減貢献量※3（素材）	200万t-CO_2e	300万t-CO_2e	350万t-CO_2e
サーキュラーエコノミーの推進		グリーンケミカル比率※4	3～5%	～20%	～35%
		グリーン潤滑油生産量	～10万kL		～20万kL



※1 供給エネルギーのCI（エネルギー供給量（MJ）当たりのCO_2排出量（g）の指標）については、今後SSBJ（サステナビリティ基準委員会）気候変動関連基準の適用を考慮のうえ、必要に応じて変更
※2 CIに含まれる項目は、燃料油、カーボンニュートラル燃料（バイオ燃料・合成燃料）、水素、電力（LNG火力・再エネ電力）、CCS（自社製造プロセスへの導入・エネルギー供給先への導入等）、カーボンオフセット等
※3 削減貢献量は、GXリーグの指針に基づき経済産業省の分野別技術ロードマップに整合する排出削減施策を対象に推算。エネルギーはストックベース、素材はフローベース
※4 ナフサクラッカー由来の製品生産量に対するグリーンケミカルの製品比率

カーボンニュートラル基本計画2025年度版

サーキュラーエコノミーの推進

社会が、大量消費型のリニアエコノミー※5から資源循環型のサーキュラーエコノミーへと移行しつつあります。3Rから一歩進み、製品設計段階からの配慮、メンテナンスによる製品寿命の延長、リースやシェアリングによる利用効率の向上等も重視されています。また、近年は中東情勢の緊迫化を背景に、エネルギーの安定供給や資源調達リスクへの関心が一層高まっています。こうした環境下において、サーキュラーエコノミーの取り組みは、カーボンニュートラル社会の実現への貢献に加え、エネルギー安全保障の観点からも重要性を増しています。

当社グループは、循環型社会実現に向けて3つの行動指針を定め、それら指針のもとに取り組み領域を特定しています。素材・サービス分野において、原料の非化石資源化やシェアリングビジネスを通じてサーキュラーエコノミーを推進します。

※5 消費された資源をリサイクル・再利用することなく廃棄してしまい、直線的(Linear)にモノが流れる経済の仕組み

循環型社会実現に向けたENEOSグループの行動指針

- **限りある資源を守る**
  従来型資源に依存しない素材づくりや
  省資源化への要請の高まりに対応
- **環境への負荷を減らす**
  廃棄物の利活用およびサプライチェーン全体の
  CO_2排出削減に向け国・社会との連携を推進
- **社会変化を機会と捉える**
  消費者の行動変容や**環境貢献の価値化**に伴う
  社会ニーズをとらえた製品・サービス・価値の提供

カーボンニュートラル実現に向けた協業

当社の温室効果ガス排出削減
森と農地を活かしてクレジットを創出

当社グループは、2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、森林によるCO_2吸収や農地でのメタン排出削減に取り組んでいます。森林分野では、全国の森林管理者・所有者と連携し、適切に管理した森林によるCO_2吸収量をカーボンクレジットとして創出・活用します。自社排出量のオフセットと同時に、地域の森林整備・管理を長期的に支える仕組みをつくっていきます。この活動により、水源や生物多様性の保全、土砂災害の防止などにも貢献します。また農業分野では、ENEOSが(株)フェイガーと連携し、水田の中干し期間延長に伴うメタン排出削減を通じた農業由来クレジットの創出に取り組み、持続可能な農業の両立を目指します。これらの活動に伴う削減・吸収量は、所定の審査を経てJ-クレジットとして認証されます。

当社のカーボンニュートラル戦略部が中心となり、排出量の削減を前提に、森林や農地の力を活かしてカーボンニュートラル社会の実現に向けた選択肢を広げます。



中干し期間延長予定の水田

社会の温室効果ガス排出削減への貢献
モータースポーツへバイオエタノール混合燃料を活用

ENEOSは2025シーズンから、ENEOSスーパー耐久シリーズST-Qクラスへエタノール20%混合ガソリン「E20」を提供しています。その取り組みが高く評価され、2025-2026日本カー・オブ・ザ・イヤー「実行委員会特別賞」を受賞しました。2026シーズンには、SUPER GT GT500クラスおよび全日本スーパーフォーミュラ選手権(SUPER FORMULA)へエタノール10%混合ガソリン「E10」の提供を開始しました。SUPER FORMULA向けにおいては、福島県大熊町の次世代グリーンCO_2燃料技術研究組合(raBit)が生産した国産セルロースエタノールを使用し、社会実装に向けた第一歩を踏み出しました。

新燃料の総称を、社内公募した商品名「ENEOS EARTH ONE」としてブランディングし、ドラム缶も新たにデザインしました。これにより、当社グループは今後、カーボンニュートラルに資する次世代バイオエタノール燃料の認知度向上および取り組みの加速を図ります。



「ENEOS EARTH ONE」新ドラム缶